

日本の外国人労働者再考： 地域ブロックから見た外国人労働者と ASEAN[※]

平 岩 恵里子

1 はじめに

金融危機直前の2008年、日本の在留外国人はそれまでの最多である214万4,682人を記録していたが、その後3年連続で減少に転じた。しかし現在はまた増加に転じ、2016年には238万2,822人で過去最多となった¹⁾。日本は原則未熟練労働を受け入れず、専門職を中心としていわゆる熟練労働者のみを受け入れている方針を保持し続けている一方、より高度で専門的な人材を受け入れるための在留資格「高度専門職」を2014年に創設し、いわゆるグローバル人材の受入れを積極的に進めている。この傾向は他国でも同様で、移民受入れは未熟練労働ではなく高度人材、いわゆるグローバル人材獲得に変化しており、日本の政策もその一環として捉えることができる。しかしながら、日本においては、実質的な未熟練労働者受入れのサイドドアと指摘される（梶田、2001）在留資格「定住者」、「研修・実習生」制度、2016年からは実質的な就労資格である「実習生制度」も併存している。そのような外国人労働者受入れに関しては、少子高齢化や労働力確保等の視点から移民受入れ議論が盛んになされるようになり、また、介護士等の積極的な受入れも経済連携協定（EPA）を通じて導入の道筋が開かれるなど、徐々に外国人労働力の多様な受入れの道筋ができつつある。

他方、日本の在留外国人²⁾の出身国に目を転じれば、2008年以前は南米出身者が増加したものの、それ以後はアジア地域の出身者が増えている。特に昨今はベトナムやマレーシアなどASEAN諸国出身の在留者が増加している。アジア諸国は、労働力の供給国としてOECD諸国や中東諸国に移民を送出しており、その規模もやはり増加傾向にある。そこで本稿では、上記のような変化を踏まえ、国際的な労働力移動の空間における日本の現状を捉え直すことを目的とする。また、経済成長著しいASEAN

※本研究は、南山大学2017年度パツへ研究奨励金 I-A-2の助成を受けている。感謝の意を表したい。

1) 法務省2016年12月末現在における在留外国人統計による。<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001177523>（最終閲覧：2017年8月31日）

2) 本稿では、「出入国管理及び難民認定法」（入管法）のもとで日本に在留する外国人を指す場合には「在留外国人」と記述し、文脈上、就労している外国人に着目する場合には「外国人労働者」と記述する。

諸国にとって日本が受入れ先の一つとして選択肢に入ってきていることに鑑み、日本は、誰を、どこから（出身国）、どこに（日本のどの地域に）、どのドア（在留資格）で受け入れているのか、に改めて着目し整理する。以下、2節でアジア地域における経済発展と労働力移動に関する研究動向を紹介し、3節で本稿の考察の枠組みを述べ、日本の在留外国人の現状について、2006年と比較しこの10年間の変化を考察しながら把握する³⁾。4節では日本を7つの地域ブロックに分け、続く5節でその地域ブロックの経済活動がどのような外国人労働者の配置をもたらしているか、をASEAN諸国に着目し出身国と在留資格の点から考察する。6節で結論と政策的なインプリケーションを述べて締めくくりにする。

2 アジア地域の経済統合と日本

アジア地域からの移民が増加していることを指摘しているのは、米国の移民研究シンクタンクの Migration Policy Institute である。Zong and Batalova (2016) によれば、アジア地域からの移民は現在およそ9,200万人、その58%がアジア域外、主に北アメリカやヨーロッパに住む。なかでも米国は最大の受入れ国であり、1980年から2000年の20年間に3.2倍に（822万人）、さらにその後2014年までの13年間に1.5倍の1,275万人に急増していることが報告されている。なかでも、東南アジアは最大の送出し地域であり、アジア地域出身者の34.4%を占めており、フィリピン、ベトナム、タイが主な送出し国である。現在はその数においてまだ南米諸国出身者に次ぐ地域であるが、2055年にはアジア地域出身者が米国にとって最大の移民になるとの予測も同研究で報告されている。フローでみると、OECD諸国へのアジア地域からの移民は2000年はおおよそ100万人だったが、2014年には170万人に増加していることが報告されている（Dupon, 2017）。

世界人口の60%を占めるアジア地域における労働力移動の様相と並行し、経済発展や経済連携協定に伴う域内経済のグローバル化に伴って域内労働力もより複雑になっている。Battistella (2014) はその様相を理論的な枠組みから分析している。特にAldaba (2014) は、ASEAN域内において、貿易や投資、熟練労働移動の自由化を実現した地域経済連携が、今後は未熟練労働者の移動にどのように関与し、かつ管理できる道はあるか、との問いをたてている。また、Lian, Rahman and Alas (2016) は社会学的な側面から東南アジアの労働力移動を考察している。他方、Fujita (2007)

3) 2015年7月に新しい在留管理制度（改正出入国管理及び難民認定法等）が導入されたことに伴い、データの整合性を保つため、2006年の統計からは「短期滞在」を除いており、また、2006年、2016年の両年とも中国には台湾を含んでいる。

は、空間経済学の視点から貿易や生産を通じ地域経済統合が進む東アジアの様相を分析している。このようなアジア地域の経済統合と日本との関係においては、井口(2013)は、日本が人の移動のマネジメントに積極的に関与する必要性があると主張している。アジアに適した経済統合を実現するためには、人の移動の枠組みや政策決定に積極的に関与し、アジア人材を日本の経済成長に取り込むような出入国管理政策と統合政策の確立が必要である、と提言する。アジア域外への労働力移動だけでなく、アジア域内の労働力移動も活発になっている点については、Hiraiwa (2017) が日本への労働力移動と送金の視点から考察している。

3 考察の枠組みと日本における在留外国人の現状

本稿では、内閣府の県民経済計算の地域ブロック区分にしたがって、日本を7つの地域ブロックに分け、その地域ブロック毎に外国人労働者受入れ状況を把握する。日本の外国人労働者は、送出し国のプッシュ要因によることはもちろんだが、プル側の要因、すなわちこれまでの外国人労働者受入れが、需要側に起因する在留資格拡充が行われてきたことが外国人労働者受入れ増加の大きな要因になっている。したがって、例えば自動車産業の集積地である中部圏が自動車産業からの労働力需要によって外国人労働者が集住するように⁴⁾、産業の集積地によって労働者も異なる集積をすると考えられる。

そこで、まず、日本の外国人労働者全般の状況を把握し、次に地域ブロック毎に2006年と2016年の比較を用いて10年の変化を観察する⁵⁾。

2016年年末時点における日本の在留外国人のうち、全体の83%にあたる197万人がアジア出身である(表1)。そのアジア出身者のうち、中国は695,000人、ASEAN10カ国574,000人、韓国・朝鮮485,000人である。アジアと南米出身者で93%を占めている。背景には、その数は減少傾向にあるものの歴史的な関係から韓国・朝鮮籍が多いこと、1991年に創設された在留資格「定住者」が日系人を対象としたこと、などがあげられよう。アジアをさらに出身国別に見ると、ASEAN10カ国出身が上述の韓国・朝鮮を上回り、中国に次いで3割近くを占めている。

この10年間の変化を見てみよう。変化が目立つのは、アジア出身者の増加である一方、2008年まで増加し続けた南米出身者は減少している(図1)。アジア増加の主な要因は、10年間で84%増加したASEANと26%増加した中国であることが分かる

4) 例えば、中部地域では、就労可能な「定住者」の在留資格のもとで日系ブラジル人が集住する傾向がこれまで見られた。

5) 2006年と2016年の比較は、法務省の在留外国人統計のデータに基づく。2006年統計に関しては、2016年には計上されていない在留資格「短期滞在」が含まれているため、比較のために差し引いて利用した。また、国籍別では、両年とも中国に台湾を含めている。

表1 日本の在留外国人（地域別・国籍別，2016年）

地域・国籍		登録者数（人）	総数に占めるシェア （アジア各国の【 】 内はアジア全体に占 めるシェア）
アジア		1,970,253	82.7%
	中国	695,522	【35.3%】
	韓国・朝鮮	485,557	【24.6%】
	台湾	52,768	【2.7%】
	ネパール	67,470	【3.4%】
	インド	28,667	【1.5%】
	パキスタン	13,752	【0.7%】
	バングラデシュ	12,374	【0.6%】
	スリランカ	17,346	【0.9%】
	ASEAN	574,712	【29.2%】
	その他	22,085	【1.1%】
南米		242,507	10.2%
ヨーロッパ		72,138	3.0%
北米		68,382	2.9%
アフリカ		14,686	0.6%
オセアニア		14,262	0.6%
無国籍		594	
合計		2,382,822	100%

出所）入国管理統計（法務省，2016年）

（図2）。その他アジアでは，ネパールの増加が目立つ。

次に，そうしたアジア出身の外国人がどのような在留資格のもとで日本に在留しているのだろうか。

まず，日本における在留資格について整理しておく。日本の出入国管理及び難民認定法（以下，入管法）は，「本邦において行うことができる活動」に基づく在留資格と，「身分又は地位」に基づく在留資格を定めている。前者は，教授や報道などの活動，経営・管理，国際業務や技能実習などのいわゆる高度専門職，留学，特定活動（ワーキングホリデー等）が定められている。日本で一定の活動を行うことが可能となる資格であり，その資格に基づいた分野でのみ就労が可能となる。一方，「身分又は地位」

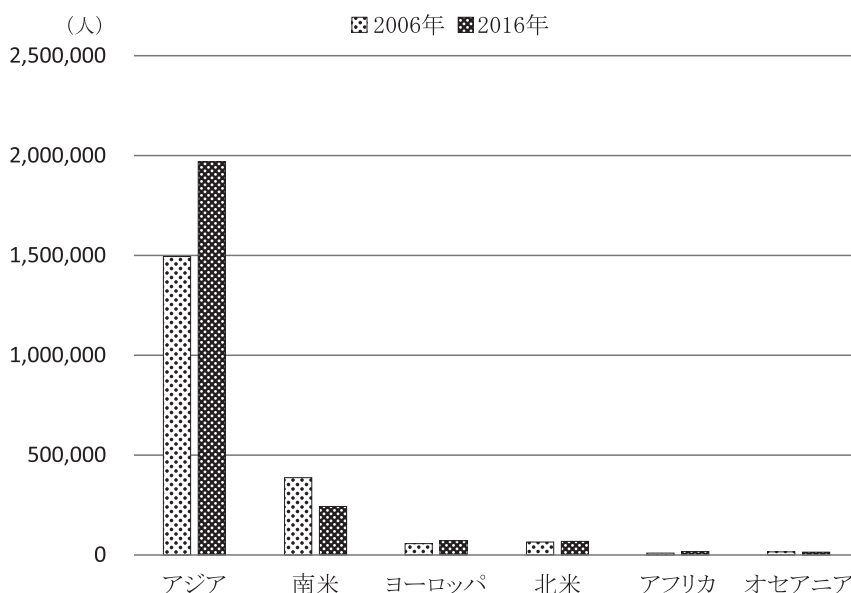


図1 日本の在留外国人数の変化（出身地域別，2006年⇒2016年）
出所）在留外国人統計（法務省，2006年及び2016年）

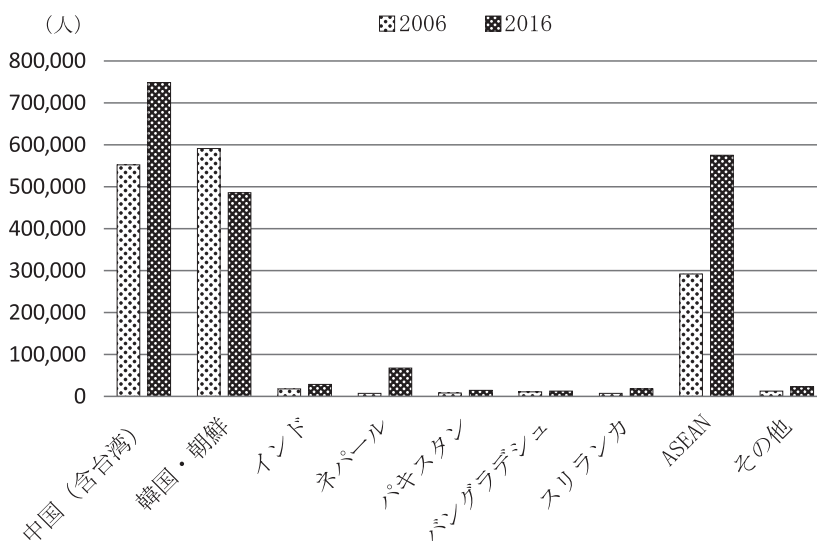


図2 アジア出身の在留外国人数の変化（2006年⇒2016年）
出所）在留外国人統計（法務省，2006年及び2016年）

に基づく在留資格は、「永住者」、「日本人の配偶者」や「永住者の配偶者」、「定住者」である。こうした身分や地位に基づく在留資格は、就労が自由である。そこで、本論文では、外国人労働者に焦点を当てるため、就労可能な在留資格をまとめたうえで、考察を進めることにする。

表2 就労可能な在留資格と外国人労働者数、及び在留外国人数（2016年）

在留資格		就労例	外国人雇用状況 届出による就労 者数(人)。() 内は全就労者数 に占める割合	在留外国人統計 による在留外国 人数(人)。() 内は全在留者数 に占める割合	直近の 入管法改正
専門的・ 技術的分野 (就労目的)	教授、報道等	芸術、宗教も含む	200,994 (18.5%)	273,992 (11.5%)	「高度専門職」は 2014年に新設
	高度専門職	ポイントシステムに よる高度人材			
	経営・管理	企業経営、管理職			
	法律・会計	弁護士、公認会計士			
	医療	医師、歯科医師等			
	研究	政府や企業の研究職			
	教育	小中高等の語学教師			
	技術・人文知識・ 国際業務	エンジニアや通訳等			
	企業内転勤	海外支店等からの転勤			
	興行	演劇、演奏等の興行			
	技能	エスニック料理のコック、パイロット等			
身分・地位 に基づく分 野	永住者、日本人及び 永住者の配偶者等	就労自由	413,389 (38.1%)	1,385,663 (58.2%)	
	定住者 (日系3世等)			168,830 (7.1%)	
技能実習		雇用契約に基づく技 能習得活動	211,108 (19.5%)	229,967 (9.7%)	2016年以前は 「研修」
特定活動		外交官等の家事使用 人、ワーキングホリ デー等	18,652 (1.7%)	47,039 (2.0%)	2016年以前は、 「研修」終了後 の技能実習活動 が「特定活動」 として認可
資格外活動		留学生のアルバイト 等	239,577 (22.1%)	277,331 (「留学」の み、11.6%)	
合計			1,083,469	2,382,822	

出所) 外国人雇用状況の届出状況 (厚生労働省, 2016年), 在留外国人統計 (法務省, 2016年)

表2は、現在の在留管理制度における在留資格を、就労可能な資格の視点からまとめたものである。就労者数は厚生労働省による外国人雇用状況届出 (厚生労働省, 2016) によるもので、それぞれの在留資格の下で実際に働いている届出ベースの外国人労働者数である。日本に在留する外国人約238万人のうち就労者数は約108万人となっているが、本稿では、届出ベースの就労者数ではなく、法務省による在留外国人

統計のデータを考察の対象とする。

日本で働く外国人は、入管法上の就労資格である「専門的・技術的分野」で就労する外国人以上に、「定住者」を含む身分・地位に基づく在留資格の外国人であり、技能実習生であり、かつ、資格外活動でアルバイトをする留学生であることが分かる。「定住者」は、身分・地位に基づく在留資格ではあるが、就労は自由である。1991年に創設された在留資格で、日系人の就労に道を開くものであった。その多くは製造業で働く未熟練労働者であり、2008年の金融危機後に帰国を余儀なくされたことから、景気調整弁であったと指摘されている（Takenoshita, 2014）。また、「技能実習」は、2016年までは「研修」「特定活動」の在留資格で運用されていた外国人技能実習制度である。1年間の「研修」後に、「特定活動」として雇用契約を結び技能実習期間として2年間滞在できるもので、研修期間も含め最長3年間、日本に在留することが認められていた。現在は「研修」は廃止され、1年目から雇用契約を結んで実習できる「技能実習」制度になっており、その在留資格のまま最長5年間まで滞在することが可能となっている。2016年以前の「研修」「特定活動（技能実習）」であれ、現在の「技能実習」であれ、「開発途上国等への技能・技術・知識の移転を図る」ことを目的として掲げているものの、実態は未熟練労働である。さらに、「留学生」は「資格外活動」としてアルバイトに就く学生が多いことも見て取れる。彼らが就労する分野は卸売り・小売業が多く、未熟練労働であると判断して差し支えないであろう。

以上のように、日本の外国人労働者の実態は、永住者や日本人・永住者の配偶者など身分・地位に基づく在留資格が就労自由であることを除けば、就労目的の在留資格「専門的・技術的分野」で滞在する外国人労働者よりも、就労目的でない在留資格で働く外国人が大勢である。したがって、本稿では、就労する外国人に焦点を当てるため、在留資格を就労可能な分野、すなわち「専門的・技術的分野」「身分・地位に基づく分野」「定住者」「技能実習」「特定活動」「留学生」に分類し、2006年以後の10年間でどのような変化があったかについて考察する。「定住者」は「身分・地位に基づく」在留資格であるが、実質的には日系人の就労を目的とした資格であるため、「身分・地位に基づく」在留資格と切り離して考察する。「留学生」も就労資格ではないが、その多くが「資格外活動」として就労している現実から、「留学生」のデータを用いることにする。2006年と2016年の比較のための在留資格読み替えは表3に示す。

図3は、2006年と2016年の在留資格別の外国人数である。減少しているのは、「特定活動」と「定住者」である。「特定活動」の減少は、2006年の「特定活動」に「研修」後の「技能実習」が含まれていたことによる。現在はその分が「技能実習」に一本化されたため、2016年の「技能実習」が増えており、かつ、増加傾向にある。技能実習生の出身は、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイの5カ国で97%を占めており、中国とASEANが供給源であることが分かる。

表3 2006年と2016年の在留外国人データ対照表

現在の在留資格		2006年と2016年のデータの扱い
専門的・技術的分野(就労目的)	教授、報道等	両年とも当該在留資格の人数
	高度専門職	
	経営・管理	
	法律・会計	
	医療	
	研究	
	教育	
	技術・人文知識・国際業務	
	企業内転勤	
	興行	
	技能	
身分・地位に基づく分野	永住者、日本人及び永住者の配偶者等	
	定住者	
技能実習		2006年の「技能実習」は「研修」の人数
特定活動		2006年の「特定活動」は「技能実習」を含む人数
留学（資格外活動）		両年とも「留学」の人数

注) 本稿では、網掛け部分の在留資格を比較の対象として扱う。

出所) 在留外国人統計（法務省）より筆者作成

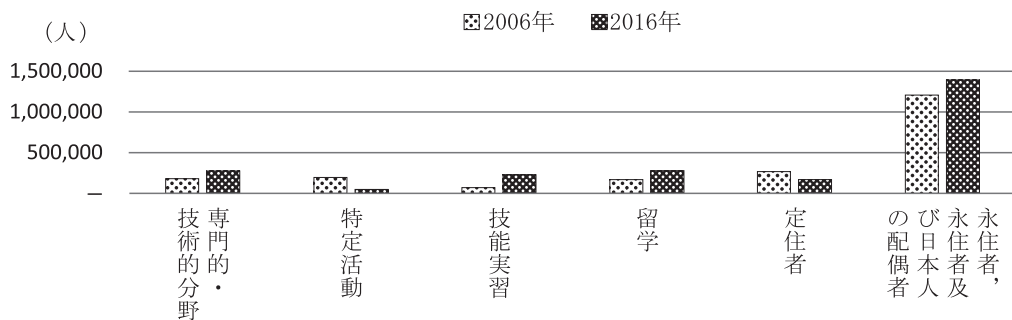


図3 在留資格別登録者数の変化 (2006年⇒2016年)

出所) 在留外国人統計（法務省、2006年及び2016年）

では、こうした就労資格の下で働く外国人は、どのような分野で働いているのだろうか。外国人雇用状況届出（厚生労働省、2016）によれば、最も多く就労している分野は製造業（37％）であり、卸売業・小売業、宿泊・飲食などのサービス業にも多く従事している（図4）。在留資格別に見ると、まず、製造業に従事している外国人には、中国とASEANで占める技能実習生が多く、身分に基づく在留資格者の就労も多い（表4）。おそらく日系ブラジル人等の「定住者」であろうと思われる。卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業には留学生の多さが目立つが、宿泊業・飲食サービス業にはさらに多くの留学生が従事している。留学生の出身国は、ほぼ半数が中国、次にベトナムが続く、この2カ国で64％を占める。割合はまだ低いものの、ネパール出身（7.3％）の留学生が急増している（2016年は前年比76.5％の増加）。情報通信業、教育・学習支援業には、専門的・技術的分野の在留資格の割合が多いことは直感通りであろう。他に分類されないサービス業は、労働者派遣業やビルメンテナンス業などが含まれており、ここで働く外国人の多くは、身分に基づく在留資格（永住者・日本人及び永住者の配偶者）の割合が高い。

以上のことより、日本における外国人労働者の姿はおおよそ次のようになるだろう。日本には、およそ230万人の外国人が就労目的、ないしは身分に基づく在留資格で滞在しており、ほぼアジア地域と南米地域出身者が占めている。アジアの中では、この10年間で中国に続いてASEAN諸国出身者が増加している。そのうち、厚生労働省への外国人雇用状況届出報告書によって就労が明らかになっている外国人は約100万人であり、主に製造業やサービス業に従事している。中国とASEAN出身者の割合が高い技能実習生や、南米出身者の割合が高い定住者は主に製造業に従事し、中国やベトナム出身の留学生は、主に卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業に従事している。

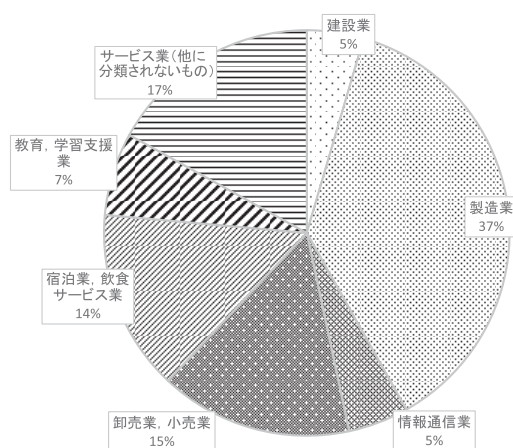


図4 産業別外国人労働者数の割合

注）産業分類は平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
出所）外国人雇用状況届出（厚生労働省、2016年）

表4 在留資格別・産業別外国人労働者数 (2016年)

単位：人，%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	1,083,769	41,104	3.8	338,535	31.2	43,758	4.0	139,309	12.9	130,908	12.1	59,963	5.5	153,994	14.2
①専門的・技術的分野の在留資格	200,994	3,238	1.6	30,994	15.4	33,656	16.7	28,536	14.2	13,065	6.5	25,269	12.6	19,182	9.5
うち技術・人文知識・国際業務	148,538	2,699	1.8	25,000	16.8	30,887	20.8	25,459	17.1	5,408	3.6	8,655	5.8	16,479	11.1
②特定活動	18,652	938	5.0	4,109	22.0	447	2.4	2,281	12.2	3,218	17.3	589	3.2	3,323	17.8
③技能実習	211,108	27,541	13.0	134,419	63.7	136	0.1	11,556	5.5	1,491	0.7	29	0.0	4,168	2.0
④資格外活動	239,577	279	0.1	23,072	9.6	1,502	0.6	51,443	21.5	82,274	34.3	13,587	5.7	34,174	14.3
うち留学	209,657	164	0.1	19,089	9.1	1,221	0.6	45,799	21.8	73,785	35.2	12,544	6.0	26,947	12.9
⑤身分に基づく在留資格	413,389	9,107	2.2	145,937	35.3	8,014	1.9	45,491	11.0	30,857	7.5	20,473	5.0	93,143	22.5
うち永住者	236,794	5,015	2.1	80,814	34.1	5,003	2.1	29,076	12.3	17,669	7.5	13,881	5.9	47,873	20.2
うち日本人の配偶者等	79,115	1,761	2.2	24,454	30.9	2,214	2.8	9,244	11.7	7,041	8.9	5,691	7.2	16,337	20.6
うち永住者の配偶者等	10,441	432	4.1	3,810	36.5	130	1.2	1,271	12.2	1,000	9.6	226	2.2	2,396	22.9
うち定住者	87,039	1,899	2.2	36,859	42.3	667	0.8	5,900	6.8	5,147	5.9	675	0.8	26,537	30.5
⑥不明	49	1	2.0	4	8.2	3	6.1	2	4.1	3	6.1	16	32.7	4	8.2

注1) 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2) 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3) 特別永住者は届出に含まれない。

出所) 外国人雇用状況届出（厚生労働省、2016年）より転載

4 日本の地域ブロックにおける在留外国人

日本の在留外国人は、例えば中部地域が製造業の集積地であることを反映して中部地域に集住する傾向が見られるように、地域毎の産業の特性によって就労する外国人の特性もまた見られることが予想される。国勢調査によって、在留外国人数は明らかに地域差があり、職業別構成も都道府県によって異なることが分かっている（労働政策研究・研修機構，2009）。そこで、日本を地域ブロックが集積した空間と捉え、その地域ブロック毎に上述の在留資格と送出し国（出身国）を考察する。地域ブロックは、内閣府の県民経済計算における地域ブロック7ブロックを利用する（表5）。それぞれのブロックの経済規模に関しては、例えば関東ブロックの域内総生産は、インドに次ぐ規模であり、近畿ブロックや中部ブロックは、オランダやトルコ、スイスに並ぶ規模となっている。地域ブロックを一国に模すならば、それぞれの国（地域）は、産業構造等によって受け入れる外国人労働者も違うであろう。また、図5は、各ブロックが日本全体に占める割合を、総生産額と在留外国人数で比較したものである。経済

表5 地域ブロックの構成とブロック内総生産の国際比較

単位：10億ドル

ブロック	構成県	ブロック内 総生産 (名目) (2014年度計数)	国際比較	
			国名	国内総生産 (名目) (2014暦年計数)
北海道・東北	北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，新潟	543.7	ポーランド	545.0
関東	茨木，栃木，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨，長野	1,864.9	インド	2,048.5
中部	富山，石川，福井，岐阜，静岡，愛知，三重	713.9	スイス	701.0
近畿	滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山	734.5	トルコ	798.4
中国	鳥取，島根，岡山，広島，山口	260.3	フィンランド	272.3
四国	徳島，香川，愛媛，高知	125.5	ハンガリー	138.3
九州	福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄	436.0	オーストリア	436.9

注1) OECD諸国，インドについては国民経済計算年報（平成28年版）の2014暦年の数字。

2) 日本は，国民経済計算推計。

3) ブロック内総生産換算レートは，国民経済年報（平成28年版）の2014年度の円（四半期）の4期単純平均値（1ドル＝109.92円）を用いている。

出所）県民経済計算（内閣府，2016年）

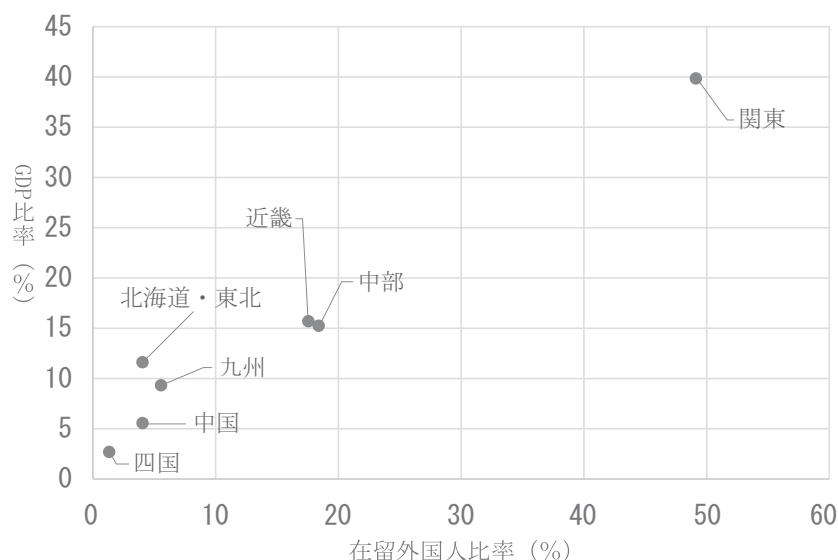


図5 地域ブロックの日本全体に占める在留外国人比率とGDP比率(2016年)
出所) 在留外国人統計(法務省, 2016年), 県民経済計算(内閣府, 2016年)より筆者作成

規模と在留外国人数は比例していることがうかがえ, それぞれのブロックの経済活動がどのような外国人労働者の配置をもたらしているか, 次節で考察する。

5 地域ブロックにおける出身国(送出し国)と在留資格の変化

2006年と2016年の比較において, 日本の在留外国人はアジア出身者が増加し, なかでもASEANの伸びが大きかったことを確認してきた。そこで, ここでは, 地域ブロック別にどのような変化があったか見ていく。

まず, 人数ベースでは関東ブロックが最も多くの外国人が在留しているが(図6), 増加率では九州が最も高い。北海道・東北は14.8%増, 関東は32.4%増, 中部は減少しており(1.6%減), 近畿は3.0%増, 中国12.4%増, 四国19.3%増, 九州は41.0%増である。

この変化を, 出身国別の割合で比較したものが図7, 在留資格別で比較したものが図8である。それぞれの地域ブロックではどのような変化があっただろうか。

まず, 北海道・東北ブロックで顕著な変化は, ASEAN出身者が増加し, その他アジアも増加している点であろう。その変化は, 「技能実習」に起因する。2006年の「特定活動」はほぼ「研修」であるため, 「特定活動」「技能実習」合計が2016年の「技能実習」に相当すると考えてよい。国際研修機構(JITCO, 2017, 以下JITCO)によれば, 実習生が従事する分野は, 食料品加工が多く, 具体的には水産加工場であり, 次に畜産農業が多い(北倉・池田・孔, 2006)。ASEANの中では, ベトナム, フィ

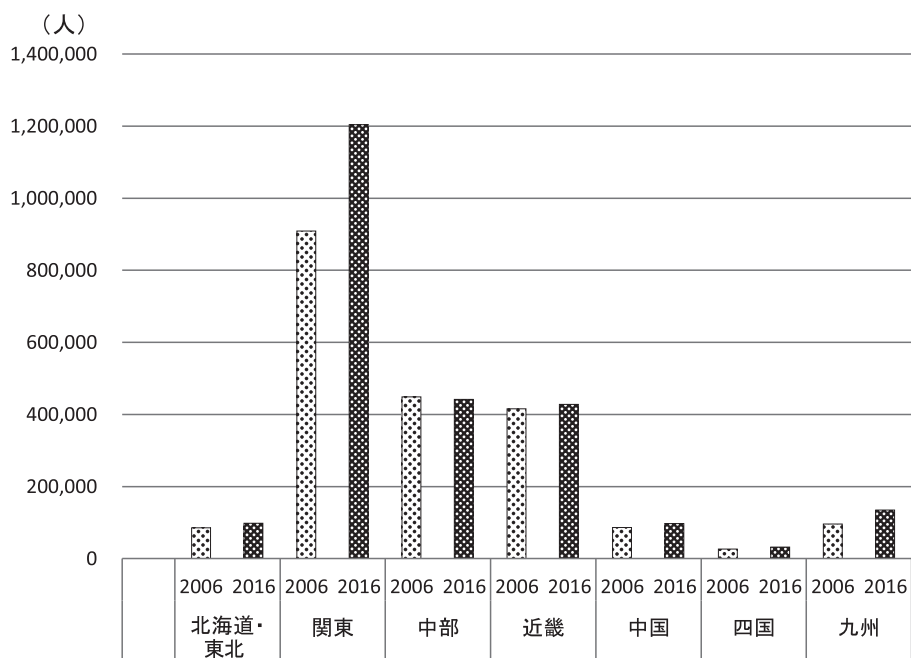


図6 地域ブロック別在留外国人数の変化（2006年⇒2016年）

出所）在留外国人統計（法務省 2006年，2016年）

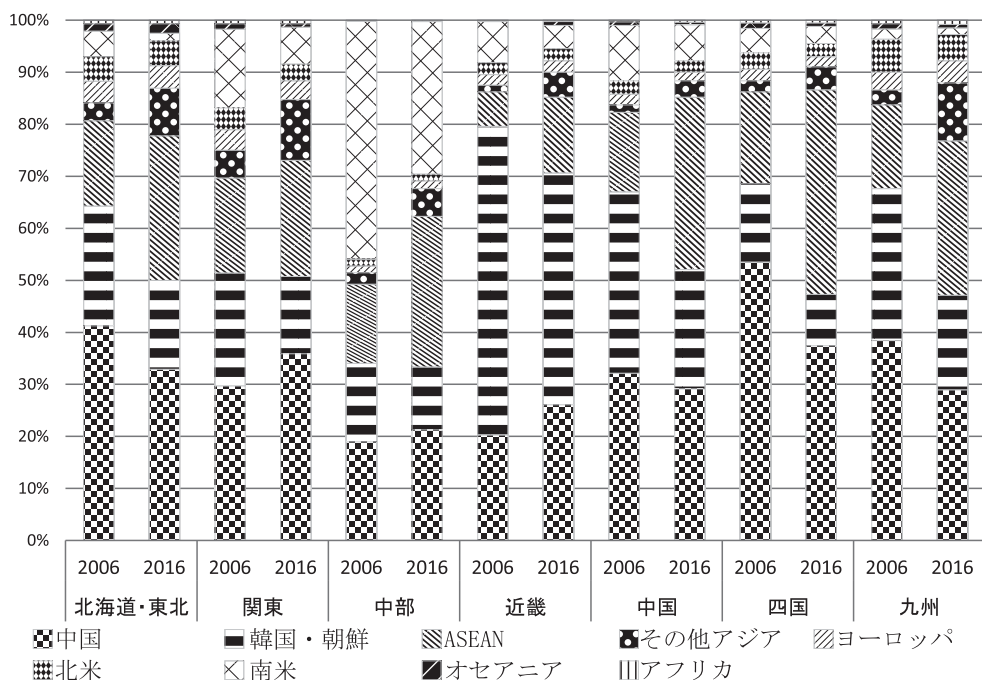


図7 各地域ブロックにおける在留外国人数シェアの変化（出身国・地域別）
（2006年⇒2016年）

出所）在留外国人統計（法務省 2006年，2016年）

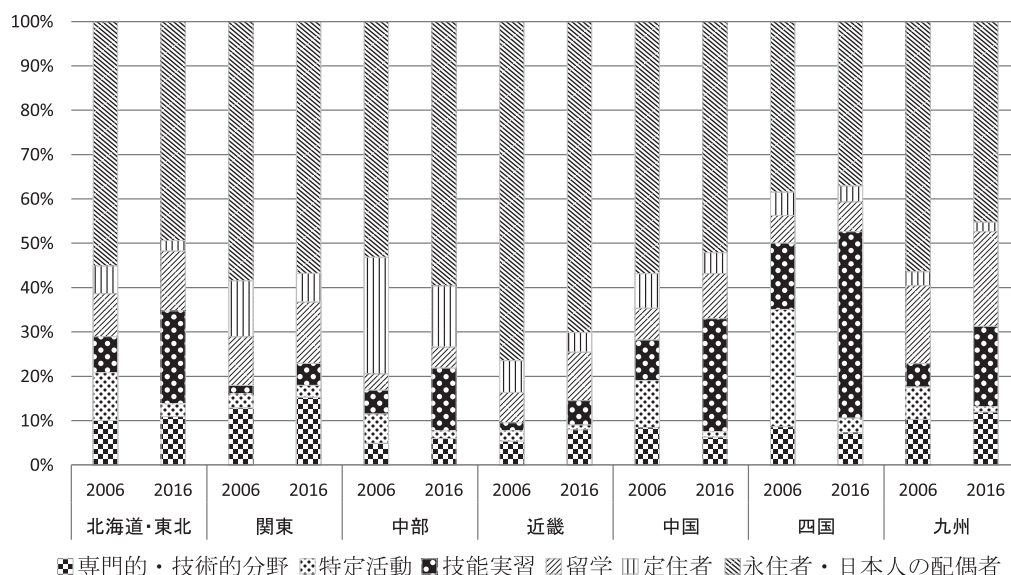


図8 地域ブロックにおける在留外国人シェアの変化（在留資格別）（2006年⇒2016年）
出所）在留外国人統計（法務省 2006年、2016年）

リピンが80%近くを占める。その他アジアでは、ネパール、台湾、ミャンマー等である。

最大の在留外国人受入れ地域である関東は、減少が目立つのは南米と韓国・朝鮮、逆に増加しているのはその他アジアで、ASEANも若干ながら増えている。南米の減少は、「定住者」が減少したためである。関東には、群馬県や茨城県等、製造業の集積地で就労する日系ブラジル人が多く在留していたが、2008年の金融危機以後、彼らの多くが派遣のシステムで働いていたこともあり、失職し帰国を余儀なくされた経緯がある。この傾向は、関東だけでなく、すべての地域ブロックで観察される共通の特徴である。一方、韓国・朝鮮の減少は、歴史的経緯による在留資格であるため、自然減少を反映していることも全国共通の現象である。在留資格で見ると、「定住者」減少分を補っているのが「技能実習」生であろう。「留学生」も増加しており、中国やベトナム、その他アジアではネパールの増加が著しい（4,468人から42,271人へ、860%の増加）。JITCOによれば、技能実習生の従事する分野は農業と建築が多く、この地域の大きな特徴となっている。茨城県の技能実習生による農業従事者数は全国で最も多く、実際、GDP構成比で見れば同県は工業と農業に特化している。技能実習生の存在は、同県の農業を支えていることがうかがえよう。建築に関しては、関東は同部門に従事する技能実習生が最も集積している地域である。他方、専門的・技術的分野の外国人に関しては、関東は最大の受入れ地域である。この10年間では、増加が見られるものの、その増加率は留学生や技能実習生に比べると低い。

中部ブロックでまず目立つのは、製造業の集積地であることを如実に反映し、

在留外国人の50%近くを占めていた南米出身者、すなわち「定住者」の減少が最も著しい点である。その南米出身者と交代するように、「技能実習生」の増加があると考えられ、それは、ASEANの増加も反映している（なかでもフィリピンがベトナムより多いのが全国的に見ても大きな特徴である）。中部では、機械・金属に従事する技能実習生が多いが、岐阜県は繊維産業の集積地でもあり、それを反映して技能実習生は繊維・衣服分野での就労が全国的に見ても多くなっている。

近畿ブロックで目立つのは、まず韓国・朝鮮の存在である。2006年も2016年も、同国出身者は近畿に最も多く住み、したがって、同地域に占める割合も多くなっている。前述したように、自然減を反映して徐々に割合が減少しているのが見て取れる。割合を伸ばしているのは、ASEAN出身者であり、「技能実習」と「留学」の増加に反映されている。

中国ブロックは、中国出身者の減少が目立つ一方、ASEANの増加が目立つ。それは、在留資格で見れば「技能実習」の増加を反映している。就労する分野は、衣服・繊維（岡山県）、食料品製造（広島県）に多く、漁業従事者も多い。特に漁業従事者は広島県に多く、全国的に見ても最も多くの技能実習生を漁業に受け入れている。

四国ブロックは中国ブロック同様の特徴が見られるが、なかでもASEANのシェア増加が全国的に見ても目立つ。ベトナムとフィリピンが多く、次いでインドネシアである。背景には、やはり技能実習生の増加があろう。四国ブロックは、2006年には全国で最も「研修生」を受け入れていたが（図では「特定活動」）、その「研修生」が「技能実習生」に代わった結果であり、実際の就労実態に大きな変化はないと考えられる。ただ、そうした技能実習生のシェア変化（2006年は「特定活動」と「技能実習生」の合計）に比較して、ASEANのシェア増加が著しいのは、技能実習生が中国からASEANに代わった可能性がある。農業、食料品製造、繊維・衣服などが就労分野である。

九州ブロックは、ASEANもその他アジアも増加している。他地域ブロック同様、ベトナム、フィリピンの増加が目立つ。その他アジアでは、ネパールがベトナム、フィリピンに次ぐ人数である。九州での技能実習生は、食料品製造、農業、繊維・衣服の分野に就労するケースが多く見られる。

6 結論と考察

日本における外国人労働者をめぐる議論が少子高齢化との関連で語られるようになり、将来の労働力不足を移民によって補うのか否か、また移民受入れは是か非か、という議論の中で、本稿の目的は日本に在留する外国人の現状と動向を捉え直すため、「誰が」「どこから」「どのような資格で」「どの地域（空間に）」に来ているのか、に

ついて、経済統合が進み労働力移動も活発化する ASEAN との関連で考察することであった。Hiraiwa (2017) で明らかにしたように、2008 年の金融危機は日系ブラジル人の失業を招く等、外国人労働者の状況を大きく変化させた。本稿では、2008 年を挟む前後 10 年で、何が変化したのか、について、日本を一つの空間ではなく、地域ブロックで成り立つ空間と捉え、その地域ブロック毎に出身国と在留資格の点から考察した。第二次世界大戦後の在日外国人の動向について考察した山下 (2016) は、2008 年以後、日本の在留外国人が新しい段階に入ったと指摘している。日系ブラジル人の減少、「ポスト中国」としてベトナム人、ネパール人などの留学生及び技能実習生の急激な増加が見られたと指摘しているが、本稿はそうした点について、地域ブロック毎の空間に踏み込んで在留外国人の配置を提示した。

2016 年の在留外国人は 2,382 万人で、2006 年比で 35 万人 (17.5%) 増加している。人口比では 2% に満たず、統計の取り方の違いなどで単純な比較はできないが OECD 諸国の中では大変に低い。厚生労働省への届出ベースではあるが、そのうち就労している外国人は、在留外国人のほぼ半数、約 108 万人と報告されている。そもそも、日本は就労目的の在留資格しか認めておらず、専門的・技術的分野、ないしは法務大臣が個々に認める場合に限定されている（「技能実習」は途上国への技術移転が目的とされるが、雇用契約に基づく活動であり就労目的と考えて差し支えないだろう）。それ以外は留学や、就労自由な永住者及び日本人や永住者の配偶者など身分に基づく資格である。このうち、専門的・技術的分野で働く外国人は、外国人雇用状況届出ベース就労者の 18.5%、法務省の在留外国人統計ベースでも 11.5% に過ぎない。それ以外は、日本で働く外国人のおおよそ 80% 前後は、技能実習生、留学生、身分に基づく在留資格、すなわち永住者、永住者及び日本人の配偶者、である。そうした外国人はおおむねアジアから来ている。なかでも、中国や ASEAN 諸国の伸びが著しい。

他方、在留外国人数が増加しているとはいえ、彼らを引き付けたのは関東ブロックに過ぎない。他のブロックでは目立った増加はなく、中部ブロックでは減少している。2006 年から 2016 年における在留外国人数増加の 70% は関東ブロックの増加である。また、同期間における専門的・技術的分野における外国人の増加のうち、75% が関東ブロックにおける増加であり、以下、各在留資格における増加分のうち関東ブロックが占める割合は、留学生 61%、技能実習 28%、定住者 30%、である。大都市圏への在留外国人の集中は、他の先進諸国でも移民集住の傾向として観察でき、東京を中心とした関東圏に集住が今後も進む可能性があろう。他方、他の地域ブロックでは、総数での増加が顕著でない一方、在留資格の構成が「技能実習」や「留学」の増加が「定住」「永住者、永住者及び日本人の配偶者」の減少を補っている可能性が高い。そのことは、実質的な就労者が入れ替わっただけとも言えようし、本来の就労目的の在留資格ではない資格のもとで就労しているとも言えよう。そうした外国人は、製造業や

建設業、小売りや飲食サービス業など、それぞれの地域におけるいわば地場産業での労働に従事している。あるいは技能実習生に関しても、機械・金属、農業・漁業、繊維・衣服、食料品製造など、それぞれの地域において集積している分野で就労しており、雇用期間が限定されている点で、いわゆるゲストワーカー・プログラムと変わらない。九州ブロックに関しては、日本の在留外国人総数に占める割合は低いものの、5節で確認したように在留外国人数はこの10年で41%伸びていることから、規模としては小さいながらも、日本人の就労が見込めない分野において、在留資格の交代こそあれ、外国人の労働力に依存している、とも言えよう。それを担うのはアジア出身者、主に中国、この10年ではASEAN出身者である、という構図でもある。

日本は外国人の高度人材の受入れを促進するため、2014年にポイント制による「高度専門職」を創設した。積極的に高度人材受入れを目指すうえにおいて、現状の外国人労働者政策で実現可能かどうかを考察するのは今後の課題であるが、少なくとも日本の現状は、日本が受け入れたい高度人材は東京を中心とした大都市圏で多少の増加は見られるものの、多くは各地域（ないしは各県）において日本人が就労しない分野、あるいは人出不足の分野において技能実習生ないし留学生が未熟練労働者として就労している、と言えるであろう。もし現在の枠組みで高度人材獲得を目指すとするれば、中国やASEANからの留学生や技能実習生をより高度な人材として育成し、日本に留まる制度や枠組みが必要である。さらには、そのような国内対策だけでなく、ASEAN地域で進む経済統合の中で育つ高度人材移動の枠組み作りに積極的に関与しながら、アジアにおける高度人材の育成を推し進める視点も必要ではないだろうか。

参考文献

- Aldaba, F.T., 2014. "Migration Governance in the ASEAN Economic Community", in Graziano Battistella (ed.), *Global and Asian Perspectives on International Migration*, International Organization for Migration(IOM), Springer, pp. 197-224.
- Battistella, G. (ed.), 2014. *Global and Asian Perspectives on International Migration*. International Organization for Migration(IOM), Springer.
- Dupon, Jean-Christophe, 2017. "International Migration Outlook 2016 and recent labor migration trends to OECD countries from Asia". 7th ADB-ABBI-OECD-ILO roundtable on Labor Migration in Asia: Finance and technology to increase the positive impact of migration on home countries. Available at 340392588-Recent-labour-migration-trends-to-OECD-countries-from-Asia.pdf
- Fujita, M. (ed.), 2007. *Regional Integration in East Asia: From the Viewpoint of Spatial Economics*. IDE-JETRO, Palgrave Macmillan.
- Hiraiwa, E., 2017. Migration and Remittances: Review of Intraregional and International Mobility in the ASEAN Region and Japan. Academia, Social Science (13). Nanzan University, pp. 117-

127.

- Lian, F.L., M.M.Rahman, Y.bin Alas (eds.), 2016. *International Migration Southeast Asia: Continuities and discontinuities*. Springer.
- Takenoshita, H., 2014. “Labor market structure, welfare policy and economic downturn”, Seminar Paper at Malmo Institute for Studies for Migration, Diversity and Welfare, Malmo University on September 24.
- Zong, J., & Jeanne B., 2016. Asian Immigrants in the United States. Migration Information Source. Migration Policy Institute. <http://www.migrationpolicy.org/article/asian-immigrants-united-states>. Accessed 30 August, 2017.
- 井口泰, 2013. 「国際的な人の移動をめぐるアジア戦略」, 『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所, 平成25年第5号(通巻第116号), pp. 88-114.
- 北倉公彦・池田均・孔麗 2006. 「労働力不足の北海道農業を支える外国人研修・祇王実習制度の限界と今後の対応」, 『開発論集』(北海学園大学) 第77号 I-55, pp. 1-55.
- 厚生労働省, 2017. 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(平成28年10月末現在), <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000148933.html>, (最終閲覧: 2017年8月31日)
- 山下清海, 2016. 「増加・多様化する在留外国人—ポスト「中国」の新段階の変化に着目して—」, 『地理空間』(筑波大学) 9-3, pp. 249-365.

『南山経済研究』掲載論文の中で示された内容や意見は、南山大学および南山大学経済学会の公式見解を示すものではありません。また、論文に対するご意見・ご質問や、掲載ファイルに関するお問い合わせは、執筆者までお寄せ下さい。

(平岩 恵里子, E-mail: ehiraiwa@ic.nanzan-u.ac.jp)